

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期累計期間	第49期 第2四半期累計期間	第48期
会計期間		自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高	(千円)	2,422,911	2,736,414	5,211,999
経常利益	(千円)	178,128	264,746	425,478
四半期(当期)純利益	(千円)	127,827	183,876	307,076
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数	(株)	6,200,000	6,200,000	6,200,000
純資産額	(千円)	4,039,917	4,339,279	4,221,784
総資産額	(千円)	5,239,570	5,728,006	5,285,015
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.47	36.61	61.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			18.00
自己資本比率	(%)	77.1	75.8	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	335,896	406,810	500,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,946	399,989	439,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,694	37,910	197,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	427,358	429,976	384,917

回次		第48期 第2四半期会計期間	第49期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.07	19.18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて2億34百万円増加し、33億39百万円（前事業年度末比7.6%増）となりました。主な要因は、借入を実施したことにより現金及び預金が78百万円増加したこと、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が1億48百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて2億8百万円増加し、23億88百万円（前事業年度末比9.6%増）となりました。主な要因は、新規工場建設等の設備投資により有形固定資産が1億79百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億42百万円増加し、57億28百万円（前事業年度末比8.4%増）となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末と比べて3億1百万円増加し、11億79百万円（前事業年度末比34.4%増）となりました。主な要因は、新規工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億30百万円、前事業年度末から課税所得が増加したことにより未払法人税等が72百万円、夏季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が1億4百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて23百万円増加し、2億9百万円（前事業年度末比12.7%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が24百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億25百万円増加し、13億88百万円（前事業年度末比30.6%増）となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて1億17百万円増加し、43億39百万円（前事業年度末比2.8%増）となりました。主な要因は、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が15百万円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、四半期純利益を1億83百万円計上したことにより利益剰余金が93百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策及び日本銀行による金融政策の継続により、企業収益、雇用環境及び個人所得が改善し、緩やかな回復基調がみられたものの、米国の新大統領の経済政策による世界経済の行方、新興国経済の低迷懸念及び世界的な地政学リスクの高まりを背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規パーナの開発、既存のパーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ3億13百万円増加し、27億36百万円（前年同四半期比12.9%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ78百万円増加し、2億49百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は前年同四半期に比べ86百万円増加し、2億64百万円（前年同四半期比48.6%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ56百万円増加し、1億83百万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社向けが増加しました。輸出売上は東南アジア向け及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ3億5百万円増加し、25億63百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は前年同四半期に比べ1億12百万円増加し、3億61百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、パーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、利益率の高い製品の売上が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ8百万円増加し、1億71百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ2百万円減少し、18百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ50万円減少し、58万円（前年同四半期比46.0%減）、営業損失は48万円（前年同四半期は営業損失32万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、4億29百万円（前事業年度末比45百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が1億33百万円の増加となったこと及び法人税等の支払額が64百万円となったものの、税引前四半期純利益が2億67百万円となったこと、減価償却費が1億12百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億4百万円の増加となったことにより、4億6百万円の収入（前年同四半期は3億35百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2億59百万円となったものの、定期預金の預入による支出が2億92百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が3億63百万円となったことにより、3億99百万円の支出（前年同四半期は2億55百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が90百万円となったものの、短期借入金の純増減額が1億30百万円の増加となったことにより、37百万円の収入（前年同四半期は1億73百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、1,829千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,200,000	6,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日		6,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	819	13.21
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	345	5.56
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	344	5.55
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	340	5.48
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.74
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.74
河野 薫	静岡県御前崎市	153	2.46
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	130	2.09
日発売株株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	107	1.72
掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	100	1.61
計		2,679	43.21

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 1,165千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 18.79%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,027,000	5,027	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,200,000		
総株主の議決権		5,027	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式486株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,165,000		1,165,000	18.79
計		1,165,000		1,165,000	18.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.7%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,417	1,128,476
受取手形及び売掛金	1,124,976	1,273,836
電子記録債権	261,266	259,939
商品及び製品	425,297	414,129
仕掛品	31,838	33,527
原材料及び貯蔵品	152,426	145,933
その他	59,870	84,812
貸倒引当金	1,402	1,536
流動資産合計	3,104,692	3,339,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	715,988	695,002
その他（純額）	1,004,111	1,204,709
有形固定資産合計	1,720,100	1,899,711
無形固定資産	9,557	8,405
投資その他の資産		
その他	451,615	481,670
貸倒引当金	950	900
投資その他の資産合計	450,665	480,770
固定資産合計	2,180,322	2,388,888
資産合計	5,285,015	5,728,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,020	276,110
短期借入金	290,000	420,000
未払法人税等	70,558	143,000
賞与引当金	29,585	134,103
その他	251,447	206,346
流動負債合計	877,612	1,179,560
固定負債		
退職給付引当金	142,968	167,732
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	28,090	26,874
固定負債合計	185,618	209,167
負債合計	1,063,230	1,388,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	390,679
利益剰余金	3,710,388	3,803,949
自己株式	521,685	514,185
株主資本合計	4,180,267	4,282,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,517	57,036
評価・換算差額等合計	41,517	57,036
純資産合計	4,221,784	4,339,279
負債純資産合計	5,285,015	5,728,006

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,422,911	2,736,414
売上原価	1,962,945	2,158,096
売上総利益	459,966	578,318
販売費及び一般管理費	288,277	328,510
営業利益	171,688	249,808
営業外収益		
受取利息	630	578
受取配当金	2,690	2,429
投資有価証券評価益	-	3,015
受取賃貸料	7,631	7,709
その他	2,225	3,515
営業外収益合計	13,177	17,248
営業外費用		
支払利息	1,011	911
売上割引	1,401	1,264
投資有価証券評価損	3,665	-
その他	659	135
営業外費用合計	6,737	2,310
経常利益	178,128	264,746
特別利益		
投資有価証券売却益	12,446	-
補助金収入	9,927	7,017
保険解約返戻金	510	-
特別利益合計	22,883	7,017
特別損失		
固定資産売却損	-	12
減損損失	1,273	-
固定資産除却損	961	4,526
投資有価証券評価損	3,355	-
特別損失合計	5,590	4,538
税引前四半期純利益	195,422	267,224
法人税、住民税及び事業税	109,754	131,553
法人税等調整額	42,159	48,204
法人税等合計	67,595	83,348
四半期純利益	127,827	183,876

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,422	267,224
減価償却費	104,115	112,357
減損損失	1,273	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,903	24,764
賞与引当金の増減額(は減少)	98,628	104,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	84
受取利息及び受取配当金	3,320	3,008
支払利息	1,011	911
固定資産売却損益(は益)	-	12
固定資産除却損	961	4,526
投資有価証券売却損益(は益)	12,446	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,020	3,015
保険解約返戻金	510	-
補助金収入	9,927	7,017
売上債権の増減額(は増加)	92,568	133,287
たな卸資産の増減額(は増加)	27,912	15,971
仕入債務の増減額(は減少)	23,729	40,089
未払消費税等の増減額(は減少)	23,406	9,687
その他	5,022	26,847
小計	420,620	460,665
利息及び配当金の受取額	4,930	4,563
利息の支払額	1,018	887
法人税等の支払額	98,563	64,547
補助金の受取額	9,927	7,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,896	406,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	226,000	292,000
定期預金の払戻による収入	172,000	259,000
有形固定資産の取得による支出	113,066	363,747
無形固定資産の取得による支出	391	-
投資有価証券の取得による支出	309	314
投資有価証券の売却による収入	20,331	-
保険積立金の積立による支出	109,629	2,371
保険積立金の解約による収入	510	-
その他の支出	180	1,014
その他の収入	789	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,946	399,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	130,000
リース債務の返済による支出	3,705	1,971
配当金の支払額	89,988	90,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,694	37,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,307	45,058
現金及び現金同等物の期首残高	521,665	384,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,358	429,976

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形		37,054千円
電子記録債権		8,358千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
運搬費	54,080千円	55,926千円
給料	67,760千円	72,484千円
賞与引当金繰入額	19,030千円	20,395千円
退職給付費用	5,212千円	7,485千円
貸倒引当金繰入額	104千円	134千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金	1,067,358千円	1,128,476千円
預入期間が3か月超の定期預金	640,000千円	698,500千円
現金及び現金同等物	427,358千円	429,976千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,258,400	163,419	2,421,820	1,091	2,422,911		2,422,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,258,400	163,419	2,421,820	1,091	2,422,911		2,422,911
セグメント利益又は損失()	249,142	21,554	270,696	325	270,370	98,682	171,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,563,877	171,948	2,735,826	588	2,736,414		2,736,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,563,877	171,948	2,735,826	588	2,736,414		2,736,414
セグメント利益又は損失()	361,312	18,863	380,176	488	379,687	129,879	249,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円47銭	36円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,827	183,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,827	183,876
普通株式の期中平均株式数(株)	5,017,514	5,021,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月12日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。